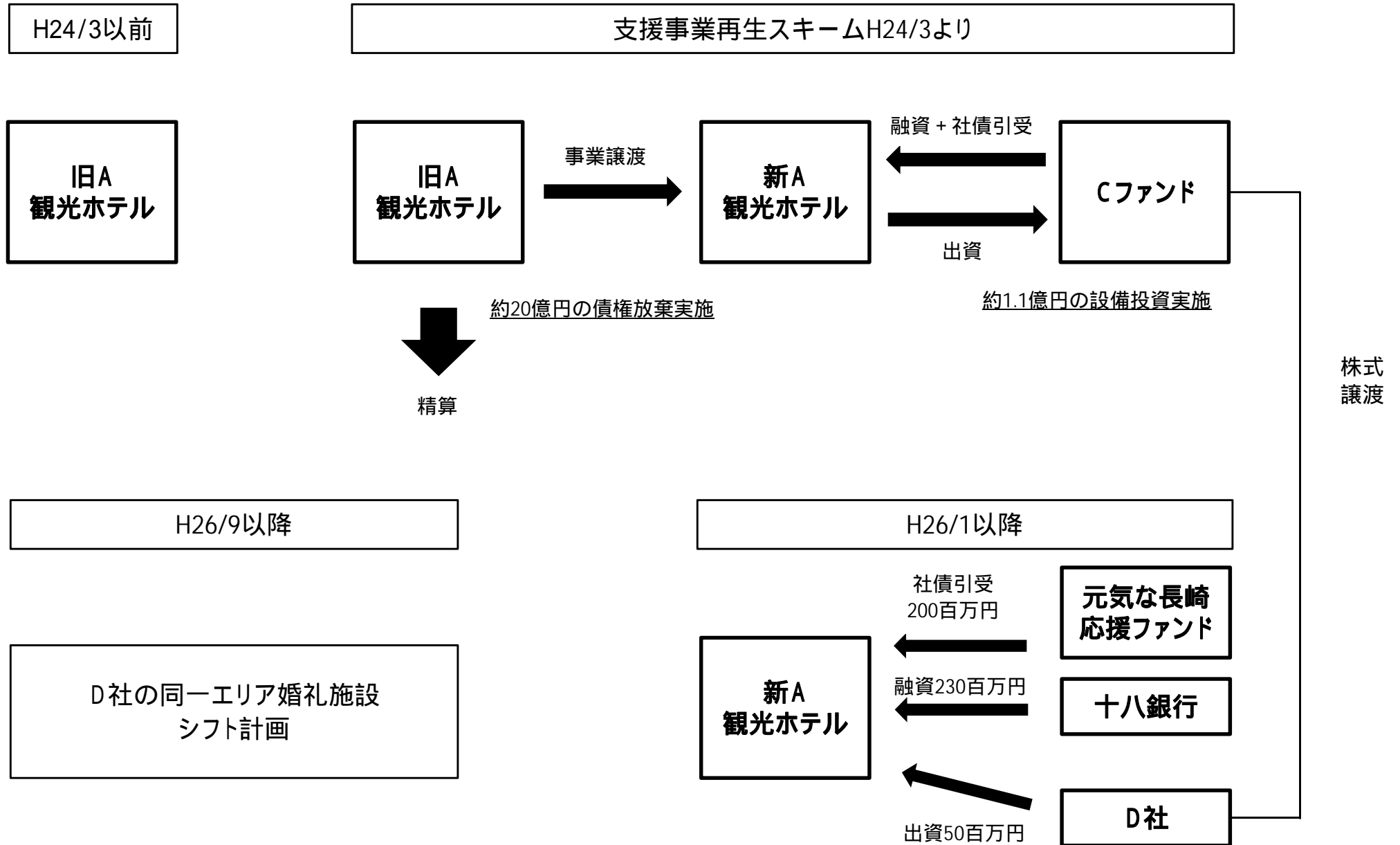


銀行名	十八銀行
タイトル	外部機関と連携した創業融資への取組み
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A氏は元養護学校教諭で、養護学校時代の経験から布おむつの良さを認識し、独自に女性向け製品（ナプキン・おむつ）を製作し、イベント等で販売を行っていたが、反響の大きさから、本格的に事業として開業したいと考え、当行へ相談があった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A氏は金融や経営に関する知識・経験が乏しかったことから、当行から商工会議所を紹介し、創業に必要な手続きや創業計画書の作成等についてアドバイスを受けた。 ・ また、店舗の開設にあたり、事務機器販売を主業とする当行取引先を紹介し、店舗運営に必要な備品やインターネット販売に関するノウハウ等のコンサルティングを受けた。 ・ 上記外部機関等の支援を受けながら創業計画が具体化したことから、計画の実現可能性を評価し、無担保・無保証のプロパー資金にて創業資金 350 万円を融資した。 <p>【お取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部機関等のアドバイスによりスムーズに開業することが出来た。 ・ A氏の販売する布製品は地元特産の枇杷の葉を染料として使用しており、枇杷の葉の煮出しや布の縫製は、自宅での仕事を希望する子育て世代の母親等に依頼。A氏の取組みが、「県産品を使用した製造販売」、「地域の雇用創出」といった地域経済活性化につながることを期待される。

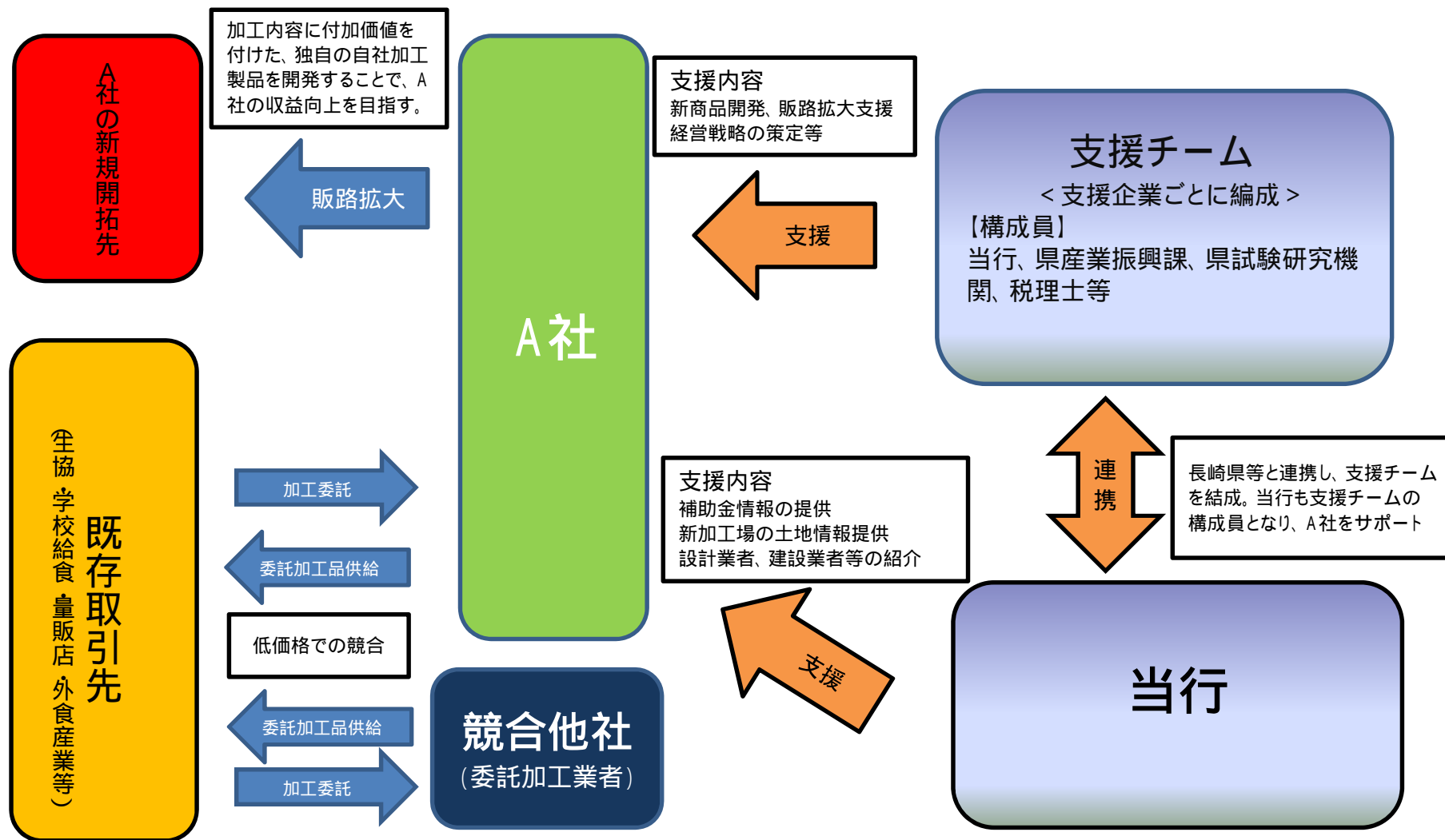
銀行名	十八銀行
タイトル	地域活性化ファンドを活用した新規融資先への取り組み
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A観光ホテルはB銀行(以下B行)メインで当行との与信取引はなかったが、平成24年B行より債権放棄を受け、支援協議会の再生案件スキームでCファンドをスポンサーとして事業再生を目指していた。 そのような状況下、Cファンドより当行へ「最終的には長崎県内のホテル運営業者へA観光ホテルの株式を譲渡したい」との相談あり、平成25年上期より支援協議会のモニタリング会議へオブザーバーとして参加。 ・ 当ホテルは地元有数の歴史ある老舗ホテルで、地域には必要な施設であるとの認識ではあったが、大幅な債権放棄を受けて事業再生を図っているとはいえ、財務基盤は脆弱かつ設備の老朽化は否めず他社との競争も激しい状況では単独での生き残りは難しく、有力な事業スポンサーとの連携が急務であると判断。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行内で当ホテルのスポンサー候補先について検討の結果、D社へ打診。 地域での営業拡大を図りたいD社と株式を売却したいCファンドのニーズが合致、平成25年12月当行がD社のアドバイザーとなり詳細調査を実施・交渉の上、CファンドよりA観光ホテル株式を50百万円で買収し、100%子会社化。 併せて、Cファンド及び政府金融機関からの借入金約200百万円を全額肩代わり。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 買収と同時にロビーや飲食店などホテル内施設を大幅改装。今後も宿泊施設などについても大幅リニューアル予定、またD社と連携し婚礼及び法事の受注を強化、同業他社との差別化を図っている。 ・ また、当行が運営する「『元気な長崎』応援PJ」を活用し銀行融資と併せて、地域活性化ファンドによる「社債引受」と「事業モニタリング」を実施、経営実態の把握を務めるとともに、今後の経営について親会社を含めて支援していく方針。

A観光ホテルの変遷



銀行名	十八銀行
タイトル	補助金制度を活用したトップライン支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は、「加工委託」が主である水産加工品製造業者。取引先は県外中心であり、生協・学校給食・量販店・外食産業等。 ・ 自社加工製品よりも粗利率が低い委託加工製品が当社売上の中心である為、当社粗利率が低位推移している状況。 ・ 加工（処理）内容に付加価値を付け収益向上が必要であり、自社加工製品の売上高増加による粗利益率の向上を図る必要あり。 ・ 上記問題を抱える中、既存の加工場は賃借中であり、自社加工製品製造スペースの確保や、衛生面強化（ハサップ取得等）の為には、自社での新加工場取得意向があった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社が抱えている問題や打開策としての新加工場建設ニーズについて、当行がヒアリング実施。 ・ 資金負担の軽減策として、県の補助金「長崎県食の総合産業化プロジェクト」の活用を提案。 ・ 新加工場建設に伴い、当行から設計業者及び建設業者を当社へ紹介実施。 ・ 当社の販路拡大を図っていく中で、インターネット等ホームページを活用した販売形態がなく、ホームページ作成を提案。 ホームページ作成業者を当社へ紹介。 ・ 新加工場建設地として、当社近隣の土地情報を提供。 ・ 補助金活用に伴い県と連携し、本プロジェクトの支援チームを結成（当行・県産業振興課・県試験研究機関・税理士で構成）し、商品開発等を支援。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行、事業者、長崎県等と連携し支援チームを結成することで、スムーズに県の補助金交付の決定を受けることができ、総投資金額を軽減した上で、独自の加工品開発に取り組むことができている。

本業の収益改善(トップライン支援)に関する取組み事例



銀行名	十八銀行
タイトル	インドネシア国内の海水淡水化装置設置プロジェクトにかかる支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A 社は、以前より中国にて水処理事業を行っていたが、次なる展開地域としてインドネシアに着目。インドネシア島嶼部にて海水淡水化プラントを設置するプロジェクトを開始。 ・ 今後、本件を商業ベースに乗せかつ規模を拡大するには、現地政府機関との関係構築や現地パートナーの選定が必要との認識。 ・ また、当プロジェクトを実現するための資金調達等が課題となっている。 ・ 当行としては、当社のインドネシア展開における円滑な情報収集やファイナンスによる支援の必要性を認識。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社のインドネシア出張に同行し現地政府機関および現地商工会議所、当行業務提携先等を訪問。 ・ 現地政府機関および現地商工会議所との面談の際に、当行の当社へのバックアップ体制を説明。また、当行関連の業務提携先に同行訪問し、現地法人設立および工場用地等にかかる情報収集を行った。 ・ 当社の希望として、効率的なファイナンススキームの確立と円滑な資金調達が可能としたい意図から、当行に当プロジェクトの計画段階から参入してもらいたい意向あり、これに応えるべく代表者およびプロジェクト責任者とは定期的に情報交換を行っている。 ・ 今後、当社現地法人設立にかかる出資金の調達や、今後の業容拡大にかかる資金の調達については、インドネシアにおいては、政府系金融機関と当行の協調融資を行うことで支援していく方針。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行関連の業務提携先の協力もあり、平成 26 年度中に当社のインドネシア駐在員事務所設立が確定。 ・ 当行が同行面談したインドネシア政府機関の主管する現地における水処理事業については、実証実験を実施し相応の成果がでており、商業ベースでのビジネスにもつながる公算が出てきていることから、近々、資金需要が発生する可能性あり。その際は当行にて支援方針（政府系金融機関との協調融資も選択肢）

お客様の中国を中心とした海外展開に対する、
当行、長崎県、専門機関の連携の枠組み

東南アジア等

提携機関の海外
拠点による現地
サポート

連携

十八銀行

ソリューション推進部
アジアデスク

各業種専門機関との連携による
支援と情報提供

運輸会社 携保会社 コンサルティング等

ご相談

長崎

情報提供

アジア進出を検討される
県内企業さま

長崎県上海事務所
との連携による中
国ビジネス支援

連携

長崎県

